

「規模の比較的小さな自治体が抱える公会計整備上の課題とそれに対する対応」

1 砥部町の公会計取り組み状況(整備段階、整備体制、公表内容など)

①資産台帳の整備

- ・価格情報を含めた資産台帳の作成に着手(平成19年4月)し、平成21年3月末までに整備予定
- ・台帳は、市販のデータベースであるアクセスを使用して独自に作成
- ・各課に入力依頼をする前に、財政担当課で台帳に主要なデータの取り込み

土地: 税務担当課より町名義の物件をすべて抽出し、台帳に入力

建物: 財産管理担当課で把握しているデータを入力

②公会計研究会への参加

県が主催する公会計の研究会(月1回程度)に参加することで、非常にスムーズに普通会計ベースでの財務4表を作成することができた。

- ・作成事務レベルでの研修
- ・財務4表作成のためのワークシートを使用
- ・質問できる体制の整備

③財務4表公表までの流れ

- ・平成19年6月、第1回愛媛県公会計改革研究会に参加
- ・以降、作成上不明な点があれば、次回研究会において質問をする。
- ・平成19年10月頃、財務4表の数値がほぼ固まる。
- ・同年12月頃、前年度からの増減を一致させる作業とともに、説明文の下書きを終える。
- ・平成20年3月、説明文の校正を行い、砥部町のホームページで公表。

④職員への周知

- ・平成 19 年 4 月、資産台帳の作成に取り組むにあたり、課長会や予算担当
者会において、新公会計制度の必要性を説明。
- ・一部に行政評価の業務等もあり負担が大きいといった、意見はあったもの
の、財務情報を開示することの重要性を説明することで、最終的には、理
解を得た。
- ・財務4表を実際に作成していく段階で、貸付金や未収金などのデータ提出
を各課に依頼した際にも、前段のとおり説明を行っていたため、スムーズに
行われた。

2 市町が公会計整備上で抱えている問題、整備がすすまない要因 と対応

①基準モデル、改訂モデルのどちらを採用すべきか判断がつかない。

→小さな市町村では、各課が保有する財産台帳には、金額の記載が無い場
合が多いと思われるが、まずは、作成に着手し、作成上如何なる課題があ
るのかを把握してみる事が重要

②市町村単独で財務4表を完成させるのは困難であるが、委託契約等をして 作成に取り組むには、費用が高額となる。

③事務量大く、小規模な町村では人員を割けない。

→県の支援があれば、費用を掛けることなく、近隣の市町村とも意見交換で
きるなど公会計整備に取り組みやすい環境の中で、財務4表を作成するこ
とが可能。県の支援が困難な場合は、できるだけ多くの市町村が連携して、
専門家の支援を得られるよう環境づくりをすることが重要

④関係課との協力体制がとれず、作業が始められない。

→財政担当課において、必ず財務諸表を作成するという強い意志表示をもつ
て、説明会や担当者会などを通じて協力依頼をすることが重要

⑤システム導入・改修はもとより、集計作業や固定資産台帳整備のために必 要なソフトやワークシートの作成のための、外部委託費用の予算さえ確保が 難しい。

→システムの導入や改修は一定の費用が掛かり、小さな町村では、割高感も

あり、どのようなシステムを入れるのか、どこまでの機能が必要か、といった検討をするためにも、まずは、作成に着手することが重要

3 今後の取り組み方針

①連結財務諸表の作成

- ・20年度に完成予定

②事業別・施設別の財務書類の充実・活用

- ・小規模だからこそ手作業でも可能
- ・行政評価と連動させて予算編成に生かす
- ・実例が示されると取り組みやすい

③財務書類の信頼性

- ・外部による監査が必要なのではないか

4 公会計整備上の課題と解決策について

①県の支援

- ・市町村担当間で質問できる環境づくり
- ・作成実務上の疑問に対応できる体制
- ・連結対象団体も含めた研修会の開催

②データ処理用のワークシート

- ・少人数での財務諸表整備には多量のデータ処理を短期間で行うことが必要